

平成17年3月期 中間財務諸表の概要（非連結）

平成16年11月5日

会社名 株式会社アイワイバンク銀行

(URL <http://www.iy-bank.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名/取締役企画部長 氏名/平井 勇

TEL (03) 3211-3041

中間決算取締役会開催日 平成16年11月5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	22,321	(82.9)	4,355	(1,973.8)
平成15年9月中間期	12,199	(174.1)	210	(-)
平成16年3月期	29,117	(151.7)	3,035	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	6,404	(6,057.6)	5,249	31
平成15年9月中間期	104	(-)	85	74
平成16年3月期	5,027	(-)	4,120	83

(注) 期中平均株式数 平成16年9月中間期 1,220,000株
平成15年9月中間期 1,220,000株
平成16年3月期 1,220,000株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間(年間)配当金	
	円	銭
平成16年9月中間期	0	00
平成15年9月中間期	0	00
平成16年3月期	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成16年9月中間期	294,277	52,066	17.6	42,677	(速報値) 186.63
平成15年9月中間期	207,349	40,721	19.6	33,378	225.58
平成16年3月期	259,676	45,662	17.5	37,428	201.01

(注) 期末発行済株式数 平成16年9月中間期 1,220,000株
平成15年9月中間期 1,220,000株
平成16年3月期 1,220,000株

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	47,500	8,700	9,600	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,868円85銭(中間期末発行済株式数にて予想当期純利益を除いたもの)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、5～6ページをご参照下さい。

経営の状況

1. 当社の概要

当社は、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社セブン - イレブン・ジャパンの出資により、平成 13 年 4 月 10 日に設立されました。同年 5 月 7 日に開業し普通預金口座の受付を始め、5 月 15 日に ATM サービスを開始しました。

当社は、イトーヨーカドー、セブン - イレブン等イトーヨーカドーグループ（以下 IY グループ）の店舗に設置した「ATM」と「リモートバンキング」（パソコンでの「インターネットバンキング」、携帯電話での「モバイルバンキング」、電話での「テレホンバンキング」の総称）が一体となった身近で便利な普通預金口座取引等を提供する「金融サービス事業」を行っております。加えて、銀行をはじめ信用金庫、信用組合、労働金庫、日本郵政公社、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社等多くの金融機関と提携することで、原則 24 時間 365 日稼動する利便性の高い当社の ATM ネットワークをより多くのお客さまにご利用いただく「ATM 事業」を展開しております。

2. 経営方針

（1）経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

（2）経営の基本方針

当社は、24 時間 365 日利用できるセブン - イレブン等 IY グループ約 1 万店の店舗インフラを活用した ATM ネットワークを構築することで、「安全、確実、迅速」にお客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを提供することに努めます。

また、他の金融機関に、利便性の高い当社の ATM ネットワークをご活用いただくことでお客さまへのサービスの向上や事業の効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

一方、当社が展開する金融サービスを IY グループのお客さまに提供することで、幅広いお客さまにより多くご来店いただき、結果として IY グループの収益力が向上するという相乗効果を追求してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、今後も ATM ネットワークの拡充に努めてまいります。IY グループが出店している地域での地方銀行との提携による設置地域の拡大を進めると同時に、既展開地域における ATM の設置密度を高めてまいります。設置台数は平成 17 年 3 月末に約 10,100 台を見込んでおりますが、その後も引き続き拡大してまいります。また、展開地域の拡大に伴う地方銀行との提携はもとより、既展開地域においても各種金融機関との ATM 利用提携を積極的に進め、より多くのお客さまに当社 ATM をご利用いただけるようサービス内容の充実を図ってまいります。同時に、ATM 1 万台体制下での安定運用のための態勢整備や、お客さまがより便利にそして安心してご利用いただけるよう、ATM の稼働率向上や ATM 周りの環境整備といった ATM サービスの質の向上にも努めてまいります。中長期的には、IY グループの事業インフラや顧客基盤等を活かした個人向け金融サービスの拡充を図ることで、より安定した収益構造の確立を目指してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) ATM 事業の状況

当中間期におきましては、銀行との間では、新たな進出地域拡大を伴う山形銀行、殖産銀行、山形しあわせ銀行(平成 16 年 4 月 19 日)、北洋銀行(同 5 月 17 日)、山口銀行(同 7 月 9 日)、群馬銀行(同 7 月 28 日)との提携に加え、既展開地域では福島銀行(同 4 月 20 日)、関東つくば銀行(同 5 月 20 日)、びわこ銀行(同 7 月 21 日)、茨城銀行(同 7 月 22 日)、近畿大阪銀行(同 8 月 23 日)、東京スター銀行(同 9 月 1 日)とも提携し、ATM サービスを開始しました。また、信用組合(同 5 月 31 日～)119 組合^[注1]や労働金庫(同 6 月 21 日)13 庫との提携も開始しました。このように ATM 提携を積極的に進めた結果、平成 16 年 9 月末日現在の提携先は合計で 455 社となりました。

この結果、平成 16 年 9 月末日現在の ATM 設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県、山形県、北海道、山口県、群馬県(設置順)の 22 都道府県となっております。ATM 設置台数は、展開地域の拡大とともに、既展開地域における ATM の設置密度を高めたことにより、平成 16 年 9 月末日現在では合計 9,373 台となり、平成 16 年 3 月期末の合計 7,804 台から 1,569 台増加しました。

[注1]平成 16 年 5 月 31 日の提携開始時は 118 組合。その後の追加提携により、平成 16 年 9 月末日現在では 119 組合と提携。

(2) 金融サービス事業の状況

当社が提供する預金商品は主に普通預金となっております。平成 16 年 9 月末日現在の個人のお客さまの口座数は 19 万 4 千口座、預金残高は 342 億円となり、口座数および残高とも着実に増加しております。法人向けには、ATM 提携や売上金入金サービス等、事業に必要な場合に口座を開設しておりますが、9 月末日現在の預金残高は 889 億円となっております。なお、譲渡性預金が別途あり、9 月末日現在の残高は 650 億円となっております。

(3) ATM の利用状況

当社の ATM では、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関および BANCS 加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております（他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております）。当中間期におきましても、提携先の拡充、展開地域の拡大、設置台数の増加等、「いつでも」「どこでも」「誰でも」「安心して」ご利用いただける「みんなの ATM」を目指して、ATM 事業基盤のさらなる拡充に努めてまいりました。同時に、新規展開地域では、できるだけ早く ATM を「認知」していただき、既展開地域ではご利用可能なカードやサービス内容等の「認識」をより深めていただき、より利用していただくため、各地域に合わせた効果的な広告宣伝活動等の施策を IY グループや提携先と協働して積極的に実施してまいりました。このような取り組みにより、お客さまにおける当社 ATM の認知度は一層向上し、利用件数も想定を上回るペースで増加してきております。特に給与振込日と重なる毎月 25 日前後のご利用が多く、9 月 24 日（金）には 1 日の総利用件数が初めて 100 万件を超えました。こうした状況により、当中間期における ATM1 日 1 台あたりの期間平均利用件数は 75 件となり、期間総利用件数も 1 億 1 千 9 百万件となりました。

なお、平成 13 年 12 月より開始しましたセブン - イレブン店舗向けの売上金入金サービスは、その利便性や安全性から、多くのセブン - イレブン店舗経営者の皆さまにご利用いただいております。また、一般事業会社向けの売上金入金サービスも、平成 15 年度より開始しております。

(4) 経営成績

当社にとって第 4 期である平成 17 年 3 月期中間期の経営成績は、経常収益 223 億 2 千 1 百万円、経常利益 43 億 5 千 5 百万円、中間純利益 64 億 4 百万円となりました。なお、当中間期において繰越欠損金等にかかる法人税等調整額（ 21 億 3 千 4 百万円）^{〔注 2〕}を計上しております。

〔注 2〕現時点での向こう 1 年間（平成 16 年 10 月～平成 17 年 9 月）の課税所得見込みに基づき、平成 16 年 9 月末日時点の繰延税金資産は 42 億 7 千 4 百万円となりました。その結果、平成 16 年 3 月末との差額 21 億 3 千 4 百万円を法人税等調整額として計上しております。

(5) 財政状態

《 資産 》

資産合計は 2,942 億 7 千 7 百万円となりました。設置した ATM の運営のために多額の現金資産を保有していることが当社バランスシートの特徴ですが、当中間期末における現金預け金は 2,265 億 8 千 4 百万円となっております。その他、有価証券は担保に必要な国債と政府保証債のみで残高は 250 億 6 百万円、また固定資産の大半を占めるシステム開発資産（ソフトウェア）の残高は 87 億 9 千 7 百万円となっております。

《 負債 》

負債合計は 2,422 億 1 千万円となりました。預金残高（除く譲渡性預金）1,232 億 6 千 1 百万円のうち、一般個人のお客さまの普通預金は 342 億 8 千 4 百万円、法人の普通預金が 889 億 1 千 3 百万円となっております。なお、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社セブン・イレブン・ジャパンからの預金は、法人預金のうち 658 億 9 百万円および譲渡性預金のうち 600 億円の計 1,258 億 9 百万円となっております。また、ATM 設置台数の増加にともなう ATM 運営に必要な現金資金の安定的な調達および金利上昇への備えから、当中間期に長期固定金利借入（250 億円、期間 5 年）を実施しております。

《 資本 》

資本金は 610 億円、利益剰余金は 89 億 4 千 1 百万円となりましたが、株式等評価差額金 7 百万円が発生したため、資本合計は 520 億 6 千 6 百万円となっております。なお、自己資本比率（国内基準）は 186.63%（速報ベース）となっております。

(6) 通期業績等の見通し

平成 16 年度の下半期におきましても、長崎県（親和銀行との提携）、岡山県（中国銀行との提携）等、地方銀行との提携による ATM 展開地域の拡大を図るとともに、既展開地域における追加設置をさらに進め、平成 17 年 3 月期末の ATM 設置台数は約 10,100 台と、開業から 4 年弱で 1 万台を超える見通しです。また、新規地域展開を伴う地方銀行との提携に加え、既展開地域における複数の地方銀行との提携を進める等、ますます便利な「みんなの ATM」を目指し、各金融機関との提携を推進してまいります。

さらに当社は、ATM 1万台体制下での安定運用のための態勢を整備し、ATM稼働率の向上やATM周りの環境整備等、ATMサービスの質の向上にも一層努めてまいります。加えて、当社ATMサービスのさらなる認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等の特質に即したより効果的なプロモーション活動を積極的に実施してまいります。この結果、平成16年度のATM1日1台あたりの年間平均利用件数は約75件（前年度比+7件）、年間総利用件数は約2億5千万件（同+58%）を見込んでおり、また、平成17年3月期の経営成績は、経常収益475億円（前年度比+63%）、経常利益87億円（同+186%）、当期純利益96億円（同+90%）とさらに増加する見通しです。

（当期純利益の予想につきましては、繰越欠損金等にかかる法人税等調整予想額9億円を反映しております。）

上記の通期業績予想見通しにつきましては、平成16年10月5日に、業績予想の上方修正として、对外発表をさせていただきました。

なお、その他の金融サービス事業においては、定期預金等の個人向け金融サービスについて、お客さまのニーズに合ったより充実した金融商品・サービスを開発するため、IYグループとも協働して研究・検討を重ねてまいります。

（注）上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

【ご参考】

提携金融機関一覧表（平成16年9月末日現在：455社）

1 / 2

*：当中間期新規提携先

提携金融機関		取扱開始日
銀行	38行	UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		東京三菱銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		*山形銀行
		*殖産銀行
		*山形しあわせ銀行
		*福島銀行
		*北洋銀行
		*関東つくば銀行
		*山口銀行
*びわこ銀行		
*茨城銀行		
*群馬銀行		
*近畿大阪銀行		
*東京スター銀行		
信用金庫	243庫 ^(注1)	各信用金庫
信用組合	119組合 ^(注2)	*各信用組合
労働金庫	13庫	*各労働金庫
公社	1社	日本郵政公社（郵便貯金）

〔注1〕平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後、信用金庫間の合併や追加提携等により、平成16年9月末日現在では243庫と提携。

〔注2〕平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後の追加提携により、平成16年9月末日現在では119組合と提携。

提携金融機関		取扱開始日	
証券会社	2社	野村證券	平成13年7月9日
		日興コーディアル証券	平成13年7月9日
生命保険会社	5社	住友生命保険	平成14年7月15日
		太陽生命保険	平成14年7月15日
		第一生命保険	平成14年9月17日
		三井生命保険	平成15年3月17日
		日本生命保険	平成15年10月1日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社	34社	アイワイ・カード・サービス	平成14年5月20日
		ジェーシービー	平成14年5月20日
		三井住友カード	平成14年5月20日
		ユーシーカード	平成14年5月20日
		武富士	平成14年8月5日
		アコム	平成14年8月5日
		プロミス	平成14年8月5日
		三洋信販(ポケットバンク)	平成14年8月5日
		GEコンシューマー・ファイナンス(ほのほのレイク)	平成14年8月5日
		オリエントコーポレーション	平成14年9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年9月17日
		ジャックス	平成14年9月17日
		セントラルファイナンス	平成14年9月17日
		ライフ	平成14年9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(アイク、ディック)	平成14年10月21日
		協同クレジットサービス	平成14年11月18日
		丸井	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス(ティーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		ディーシーカード	平成15年2月17日
		シティコープダイナースクラブジャパン	平成15年2月17日
		国内信販	平成15年2月17日
		東京三菱キャッシュワン	平成15年2月17日
		GEコンシューマー・ファイナンス(GEカード) ^(注3)	平成15年3月17日
		モビット	平成15年5月26日
		東急カード	平成15年9月22日
		あおぞらカード	平成15年9月22日
		クオーク	平成15年10月20日
シンキ(ノーローン)	平成15年10月20日		
クレディア	平成15年11月17日		
エヌシー日商連(NCカード)	平成15年12月8日		
ステーションファイナンス	平成16年3月22日		
BANCS加盟都市銀行	みずほ銀行	平成13年6月13日	

〔注3〕平成16年6月6日、GEコンシューマー・ファイナンスに営業譲渡された「GCカード」を含む。

ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 16 年 9 月末日現在 : 22 都道府県 9,373 台)

** : 当中間期新設置地域

地域	設置開始日	計	付-ヨガ-	ブンソルブン	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,393 台	49 台	1,334 台	10 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	426 台	9 台	417 台	-
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	790 台	35 台	753 台	2 台
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	434 台	6 台	428 台	-
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	310 台	5 台	305 台	-
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	847 台	49 台	794 台	4 台
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	746 台	34 台	711 台	1 台
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	321 台	3 台	315 台	3 台
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	262 台	9 台	253 台	-
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	133 台	1 台	132 台	-
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	218 台	4 台	214 台	-
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	133 台	-	133 台	-
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	614 台	-	614 台	-
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	447 台	5 台	442 台	-
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	344 台	1 台	343 台	-
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	352 台	4 台	347 台	1 台
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	290 台	5 台	285 台	-
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	136 台	-	136 台	-
** 山形県	平成 16 年 4 月 19 日	109 台	-	109 台	-
** 北海道	平成 16 年 5 月 17 日	569 台	11 台	556 台	2 台
** 山口県	平成 16 年 7 月 9 日	186 台	-	186 台	-
** 群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	313 台	3 台	310 台	-
合 計		9,373 台	233 台	9,117 台	23 台

(平成 16 年 11 月 5 日現在 既公表)

平成 16 年 10 月以降の ATM 展開予定

地域	時期	地域	時期
長崎県	平成 16 年 10 月 26 日 開始	宮崎県	平成 17 年春を目途に
岡山県	平成 16 年 12 月 6 日		

平成 16 年 10 月以降の提携予定金融機関

金融機関	時期	金融機関	時期
栃木銀行	平成 16 年 10 月 1 日 開始	熊本ファミリー銀行	平成 17 年 1 月頃
静岡中央銀行	平成 16 年 10 月 5 日 開始	千葉興業銀行	平成 17 年 1 月頃
親和銀行	平成 16 年 10 月 26 日 開始	トマト銀行	平成 17 年 2 月頃
中国銀行	平成 16 年 12 月 6 日	ジャパンネット銀行	平成 17 年春
八千代銀行	平成 16 年 12 月 13 日	宮崎銀行	平成 17 年春を目途に
札幌銀行	平成 17 年 1 月を目途に		

第4期中(平成16年9月30日現在)中間貸借対照表〔監査対象外〕

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	226,584	預 渡 性 預 金	123,261
有 価 証 券	25,006	借 用 金	65,000
未 収 収 益	3,826	社 債	30,000
仮 払 金	24,186	仮 受 金	15,000
ソ フ ト ウ ェ ア	8,797	そ の 他 負 債	5,145
そ の 他 資 産	982	賞 与 引 当 金	3,599
動 産 不 動 産	641	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111
繰 延 税 金 資 産	4,274		93
貸 倒 引 当 金	21	負債の部合計	242,210
		(資本の部)	
		資 本 金	61,000
		利 益 剰 余 金	8,941
		中 間 未 処 理 損 失	8,941
		中 間 純 利 益	6,404
		株 式 等 評 価 差 額 金	7
		資本の部合計	52,066
資産の部合計	294,277	負債及び資本の部合計	294,277

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～18年
動 産 3年～20年

5.自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払費用としてその他資産に含めて計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を引当計上しております。役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していましたが、当中間期末から内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 支配株主に対する金銭債権総額 0百万円
支配株主に対する金銭債務総額 10,087百万円
13. 動産不動産の減価償却累計額 449百万円
14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
15. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券22,006百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は285百万円であります。
16. 1株当たりの純資産額 42,677円50銭
17. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、7百万円であります。
18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	24,992百万円	25,006百万円	13百万円	14百万円	0百万円
国債	15,998	15,998	0	0	0
政府保証債	8,994	9,007	13	13	0
合計	24,992	25,006	13	14	0

19. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
	原価	償還額	原価	償還額	原価	償還額	原価	償還額
債券	18,998百万円	6,007百万円	-	-	-	-	-	-
国債	15,998	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	3,000	6,007	-	-	-	-	-	-
合計	18,998	6,007	-	-	-	-	-	-

20. 「未収収益」は、前年中間期においては「その他資産」に含めて表示していましたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記することに変更しております。

第4期中 自平成16年4月 1日
至平成16年9月30日 中間損益計算書〔監査対象外〕

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	22,321
資 金 運 用 収 益	15
(うち有価証券利息配当金)	(14)
役 務 取 引 等 収 益	22,305
そ の 他 経 常 収 益	1
経 常 費 用	17,966
資 金 調 達 費 用	179
(うち預金利息)	(15)
役 務 取 引 等 費 用	1,744
そ の 他 業 務 費 用	243
営 業 経 費	15,726
そ の 他 経 常 費 用	71
経 常 利 益	4,355
特 別 損 失	80
税 引 前 中 間 純 利 益	4,275
法人税、住民税及び事業税	5
法 人 税 等 調 整 額	2,134
中 間 純 利 益	6,404
前 期 繰 越 損 失	15,345
中 間 未 処 理 損 失	8,941

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 支配株主との取引による収益総額 3百万円

支配株主との取引による費用総額 46百万円

3. 1株当たりの中間純利益金額 5,249円31銭

4. 潜在株式は存在いたしません。

5. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 11百万円を含んでおります。

6. 「特別損失」は、過年度分役員退職慰労引当金繰入額であります。

7. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第4期中間キャッシュ・フロー計算書〔監査対象外〕

自平成16年 4月 1日
至平成16年 9月30日

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	4,275
減価償却費	1,730
貸倒引当金の増加額	11
資金運用収益	15
資金調達費用	179
預金の純増減()	818
借入金純増減()	25,000
A T M未決済資金の純増()減	4,305
資金運用による収入	9
資金調達による支出	123
その他	396
小 計	27,184
法人税等の支払額	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	11,999
有価証券の償還による収入	9,000
動産不動産の取得による支出	67
動産不動産の売却による収入	36
ソフトウェアの取得による支出	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額	22,854
現金及び現金同等物の期首残高	203,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	226,584

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	平成16年度 中間期末(A)	平成15年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現金預け金	226,584	156,563	70,021	203,729	22,855
有価証券	25,006	22,571	2,435	22,002	3,004
未収収益	3,826	-	3,826	3,008	818
仮払金	24,186	15,056	9,130	18,243	5,943
ソフトウェア	8,797	9,420	623	9,159	362
その他資産	982	3,044	2,062	739	243
動産不動産	641	702	61	663	22
繰延税金資産	4,274	-	4,274	2,140	2,134
貸倒引当金	21	10	11	10	11
資産の部合計	294,277	207,349	86,928	259,676	34,601
(負 債 の 部)					
預金	123,261	91,892	31,369	122,442	819
譲渡性預金	65,000	70,000	5,000	65,000	-
借入金	30,000	-	30,000	5,000	25,000
社債	15,000	-	15,000	15,000	-
仮受金	5,145	-	5,145	4,141	1,004
その他負債	3,599	4,639	1,040	2,333	1,266
賞与引当金	111	95	16	96	15
役員退職慰労引当金	93	-	93	-	93
負債の部合計	242,210	166,627	75,583	214,013	28,197
(資 本 の 部)					
資本金	61,000	61,000	-	61,000	-
利益剰余金	8,941	20,268	11,327	15,345	6,404
中間(当期)未処理損失	8,941	20,268	11,327	15,345	6,404
中間(当期)純利益	6,404	104	6,300	5,027	1,377
株式等評価差額金	7	10	17	8	1
資本の部合計	52,066	40,721	11,345	45,662	6,404
負債及び資本の部合計	294,277	207,349	86,928	259,676	34,601

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 1 6 年度 中間期 (A)	平成 1 5 年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 1 5 年度 (要 約)
経 常 収 益	22,321	12,199	10,122	29,117
資金運用収益	15	18	3	36
(うち有価証券利息配当金)	(14)	(17)	(3)	(35)
役務取引等収益	22,305	12,157	10,148	29,045
その他経常収益	1	23	22	35
経 常 費 用	17,966	11,988	5,978	26,082
資金調達費用	179	18	161	95
(うち預金利息)	(15)	(11)	(4)	(25)
役務取引等費用	1,744	1,044	700	2,404
その他業務費用	243	35	208	403
営業経費	15,726	10,878	4,848	23,071
その他経常費用	71	10	61	106
経 常 利 益	4,355	210	4,145	3,035
特 別 利 益	-	20	20	20
特 別 損 失	80	123	43	163
税引前中間(当期)純利益	4,275	108	4,167	2,892
法人税、住民税及び事業税	5	4	1	10
法人税等調整額	2,134	-	2,134	2,145
中間(当期)純利益	6,404	104	6,300	5,027
前期繰越損失	15,345	20,372	5,027	20,372
中間(当期)未処理損失	8,941	20,268	11,327	15,345

比較中間キャッシュ・フロー計算書

株式会社 アイワイバンク銀行

(単位：百万円)

科 目	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 (A)	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	4,275	108	4,167	2,892
減価償却費	1,730	1,494	236	3,121
貸倒引当金の増加額	11	20	31	20
資金運用収益	15	18	3	36
資金調達費用	179	18	161	95
動産不動産処分損益()	-	0	0	0
預金の純増減()	818	15,984	15,166	46,534
譲渡性預金の純増減()	-	30,000	30,000	25,000
借入金の純増減()	25,000	-	25,000	5,000
普通社債の発行・償還による純増減()	-	-	-	15,000
A T M未決済資金の純増()減	4,305	-	4,305	5,504
資金運用による収入	9	10	1	21
資金調達による支出	123	16	107	46
その他	396	3,803	3,407	434
小計	27,184	43,758	16,574	91,622
法人税等の支払額	10	8	2	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,174	43,750	16,576	91,614
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	11,999	-	11,999	4,499
有価証券の償還による収入	9,000	-	9,000	5,100
動産不動産の取得による支出	67	19	48	56
動産不動産の売却による収入	36	-	36	3
ソフトウェアの取得による支出	1,289	1,373	84	2,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,319	1,393	2,926	2,091
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	22,854	42,356	19,502	89,523
現金及び現金同等物の期首残高	203,729	114,206	89,523	114,206
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	226,584	156,563	70,021	203,729

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

当該中間期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。
貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金用途別内訳、貸出金業種別内訳、
中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金
残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

【主要経営指標】

(単位：百万円)

	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	平成15年度
経常収益	22,321	12,199	29,117
経常利益	4,355	210	3,035
中間(当期)純利益	6,404	104	5,027
資本金	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	52,066	40,721	45,662
総資産額	294,277	207,349	259,676
預金残高	123,261	91,892	122,442
貸出金残高	-	-	-
有価証券残高	25,006	22,571	22,002
単体自己資本比率	(速報値)186.63%	225.58%	201.01%
配当性向	-	-	-
従業員数	153人	145人	145人

従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

【粗利益・業務純益】

(単位：百万円)

	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	比較	平成15年度
資金運用収支	164	0	164	58
役務取引等収支	20,560	11,112	9,448	26,640
その他業務収支	243	35	208	403
業務粗利益	20,151	11,075	9,076	26,177
業務粗利益率	73.15%	54.59%	18.56%	57.39%
業務純益	4,413	197	4,216	3,106

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

(単位：百万円、%)

		平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	比較	平成15年度
資金運用勘定	平均残高	54,945	40,467	14,478	45,612
	利息	15	18	3	36
	利回り	0.05	0.08	0.03	0.07
うち有価証券	平均残高	23,532	22,573	959	22,601
	利息	14	17	3	35
	利回り	0.12	0.15	0.03	0.15
コールローン	平均残高	-	-	-	614
	利息	-	-	-	0
	利回り	-	-	-	0.00
預け金 (除く無利息分)	平均残高	31,413	17,893	13,520	22,396
	利息	0	0	0	0
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.00
資金調達勘定	平均残高	232,480	143,689	88,791	175,478
	利息	179	18	161	95
	利回り	0.15	0.02	0.13	0.05
うち預金	平均残高	112,709	83,361	29,348	91,019
	利息	15	11	4	25
	利回り	0.02	0.02	0.00	0.02
譲渡性預金	平均残高	65,000	52,622	12,378	59,423
	利息	12	7	5	19
	利回り	0.03	0.02	0.01	0.03
コールマネー	平均残高	20,754	7,704	13,050	19,789
	利息	0	0	0	5
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.02
借入金	平均残高	19,016	-	19,016	614
	利息	85	-	85	4
	利回り	0.89	-	0.89	0.67
社債	平均残高	15,000	-	15,000	4,631
	利息	65	-	65	40
	利回り	0.87	-	0.87	0.88
資金利ざや(利回り - 利回り)		0.10	0.06	0.16	0.02

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

【受取・支払利息の増減】

(単位：百万円)

	平成16年度中間期			平成15年度中間期			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	0	3	3	1	5	7	2	5	7
うち有価証券	0	3	3	2	5	7	2	5	7
コールローン	-	-	-	-	-	-	0	0	0
預け金(除く無利息分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金調達勘定	157	3	161	7	3	4	67	0	67
うち預金	4	0	4	5	0	5	11	0	12
譲渡性預金	2	2	4	1	3	1	6	1	5
コールマネー	0	0	0	0	0	0	4	0	5
借入金	85	-	85	-	-	-	4	-	4
社債	65	-	65	-	-	-	40	-	40

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

国際業務部門の収支はありません。

【利益率】

(単位：%)

	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	比較	平成15年度
総資産経常利益率	3.04	0.22	2.82	1.37
資本経常利益率	18.32	1.04	17.28	7.28
総資産中間(当期)純利益率	4.47	0.11	4.36	2.27
資本中間(当期)純利益率	26.94	0.51	26.43	12.06

中間期の各利益率は年換算をしております。

【預金平均残高】

(単位：百万円)

	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	比較	平成15年度
流動性預金	112,709	83,361	29,348	91,019
定期性預金	-	-	-	-
譲渡性預金	65,000	52,622	12,378	59,423
合計	177,709	135,984	41,725	150,442

国際業務部門の預金平均残高はありません。

【預金期末残高】

(単位：百万円)

	平成16年度 中間期末	平成15年度 中間期末	比較	平成15年度末
流動性預金	123,261	91,892	31,369	122,442
定期性預金	-	-	-	-
譲渡性預金	65,000	70,000	5,000	65,000
合計	188,261	161,892	26,369	187,442

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期性預金は取扱っておりませんので、定期預金の残存期間別残高は記載しておりません。

【営業経費の内訳】

(単位：百万円)

	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	比較	平成15年度
営業経費	15,726	10,878	4,848	23,071
うち人件費	826	794	32	1,579
物件費	14,256	9,894	4,362	20,963
うち業務委託費	5,670	4,024	1,646	8,598
土地建物機械賃借料	2,976	2,141	835	4,661
減価償却費	1,730	1,494	236	3,121

【商品有価証券の平均残高】

該当ありません。

【有価証券の残存期間別残高】

平成16年9月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	15,998	--	--	--	15,998
地方債	--	--	--	--	--
社債	3,000	6,007	--	--	9,007
株式	--	--	--	--	--
その他の証券	--	--	--	--	--
うち外国債券	--	--	--	--	--
外国株式	--	--	--	--	--
合計	18,998	6,007	--	--	25,006

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成15年9月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	6,599	3,996	--	--	10,595
地方債	--	--	--	--	--
社債	3,000	8,974	--	--	11,975
株式	--	--	--	--	--
その他の証券	--	--	--	--	--
うち外国債券	--	--	--	--	--
外国株式	--	--	--	--	--
合計	9,600	12,971	--	--	22,571

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

平成16年3月末日現在

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	9,999	--	--	--	9,999
地方債	--	--	--	--	--
社債	6,001	6,002	--	--	12,003
株式	--	--	--	--	--
その他の証券	--	--	--	--	--
うち外国債券	--	--	--	--	--
外国株式	--	--	--	--	--
合計	16,000	6,002	--	--	22,002

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【有価証券の平均残高】

(単位：百万円)

	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	比較	平成15年度
国債	12,992	10,582	2,410	10,610
地方債	-	-	-	-
社債	10,539	11,991	1,452	11,991
株式	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-
合計	23,532	22,573	959	22,601

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【有価証券の期末残高】

(単位：百万円)

	平成16年度 中間期末	平成15年度 中間期末	比較	平成15年度末
国債	15,998	10,595	5,403	9,999
地方債	-	-	-	-
社債	9,007	11,975	2,968	12,003
株式	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-
合計	25,006	22,571	2,435	22,002

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

【預証率】

(単位：%)

	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	比較	平成15年度
預証率 (未残)	13.28	13.94	0.66	11.73
〃 (平残)	13.24	16.60	3.36	15.02

預証率

$$\left(\frac{\text{有価証券中間期末(期末)(平均)残高}}{\text{預金債券等中間期末(期末)(平均)残高}} \times 100 \right)$$

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成16年度 中間期末 (速報値)	平成15年度 中間期末	比較	平成15年度末
基本的項目	(A)	52,058	40,721	11,337	45,654
補充的項目					
	一般貸倒引当金	21	10	11	10
	その他引当金	-	-	-	-
	計	21	10	11	10
	うち自己資本への算入額 (B)	21	10	11	10
控除項目					
	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	-	-	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	52,080	40,732	11,348	45,665
リスク・アセット等					
	資産(オン・バランス)項目 (E)	27,870	18,051	9,819	22,681
	オフ・バランス項目 (F)	35	5	30	35
計	(E) + (F) (G)	27,905	18,056	9,849	22,716
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		186.63%	225.58%	38.95%	201.01%

【有価証券の時価等情報】

平成16年9月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	15,998	15,998	0	0	0
政府保証債	8,994	9,007	13	13	0
合計	24,992	25,006	13	14	0

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成15年9月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	10,588	10,595	6	6	0
政府保証債	11,992	11,975	16	1	18
合計	22,581	22,571	10	8	18

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成16年3月末日現在

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	9,995	9,999	3	4	0
政府保証債	11,993	12,003	10	11	1
合計	21,988	22,002	14	15	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価等情報】

1. 金利関連取引

平成16年9月末日現在

(単位:百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	436	436
合 計			35,000	35,000	436	436

上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成15年9月末日現在

(単位:百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	5,000	5,000	35	35
合 計			5,000	5,000	35	35

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成16年3月末日現在

(単位:百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	321	321
合 計			35,000	35,000	321	321

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨関連取引

該当ありません。

【貸倒引当金の期末残高】

(単位：百万円)

	平成16年度 中間期末	平成15年度 中間期末	比較	平成15年度末
一般貸倒引当金	21	10	11	10
個別貸倒引当金	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
合計	21	10	11	10

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

	平成16年度 中間期	平成15年度 中間期	平成15年度
一般貸倒引当金	11	20	20
個別貸倒引当金	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合計	11	20	20

【資産査定状況】

(単位：百万円)

債権の区分	平成16年度 中間期末	平成15年度 中間期末	比較	平成15年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-
危険債権	-	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-
正常債権	24,186	15,057	9,129	18,243
合計	24,186	15,057	9,129	18,243

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

【社債の明細】

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	中間期末残高 (うち1年内) (償還予定額)	利率	償還期限
第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成年月日 15.12.10	15,000	円 銭 100.00	15,000	-	-	15,000 (-)	% 0.88	平成年月日 20.12.10

その他情報

【当社概要】 平成16年9月末日現在

1. 名称 株式会社アイワイバンク銀行（英名：IYBank Co., Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成13年4月10日
5. 開業 平成13年5月7日
6. 資本金 610億円
7. 発行済株式数 122万株
8. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社イトーヨーカ堂	364,301株	(29.86%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	303,639株	(24.89%)
株式会社UFJ銀行	60,000株	(4.92%)
株式会社りそな銀行	30,000株	(2.46%)
株式会社三井住友銀行	30,000株	(2.46%)
株式会社東京三菱銀行	30,000株	(2.46%)
第一生命保険相互会社	30,000株	(2.46%)
株式会社日立製作所	20,000株	(1.64%)
日本電気株式会社	20,000株	(1.64%)
株式会社野村総合研究所	20,000株	(1.64%)
日本生命保険相互会社	20,000株	(1.64%)
明治安田生命保険相互会社	20,000株	(1.64%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	(1.64%)
野村ホールディングス株式会社	20,000株	(1.64%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	(1.64%)

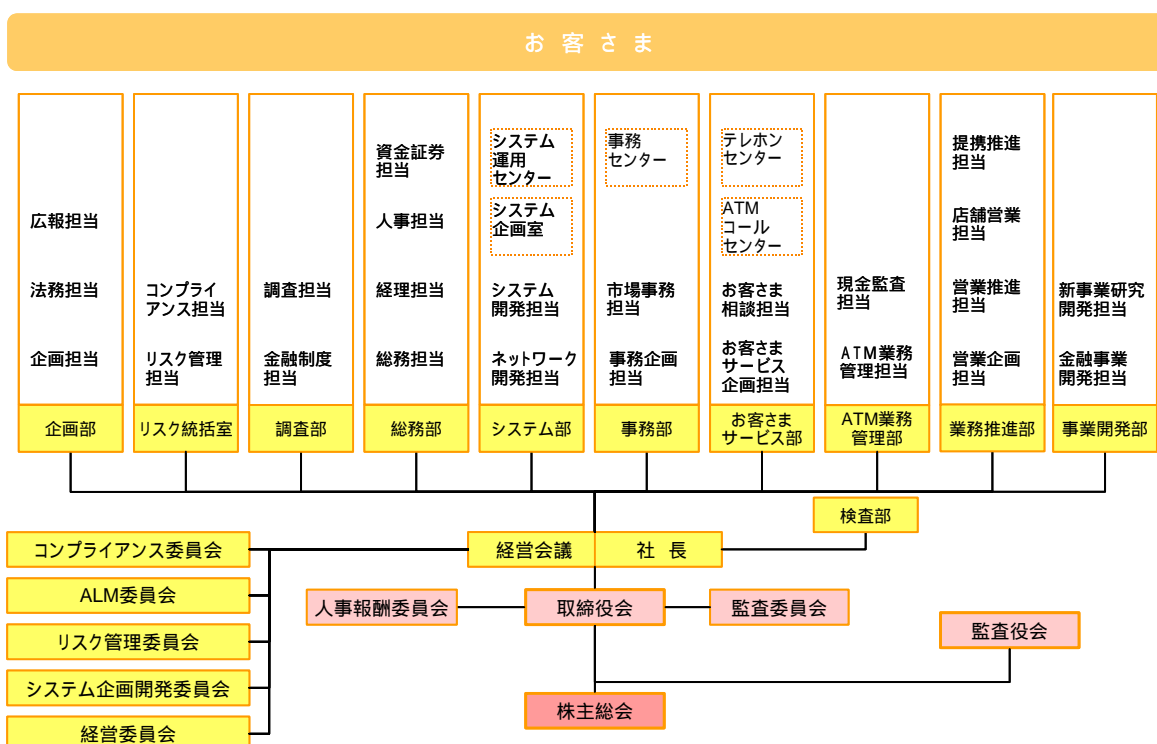
*小数点第3位以下を四捨五入

9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
常務取締役	若杉 正敏
取締役	池田 俊明
取締役	平井 勇
取締役	二子石 謙輔
取締役(非常勤)	櫻井 孝穎
取締役(非常勤)	鈴木 政志
取締役(非常勤)	佐藤 信武
取締役(非常勤)	氏家 忠彦
常勤監査役	田中 英夫
監査役	岡村 勲
監査役	伊藤 瑛介
監査役	竹村 理

10. 従業員数 153人(役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)

【組織図】(平成 16 年 9 月末日現在)



平成 16 年 7 月 7 日付けで、「事務部」の担当を再編成し、「お客様サービス部」「ATM 業務管理部」の 2 部を新設しました。また、「監視コールセンター」を「ATM コールセンター」に改称しました。

《各部長名》

検査部長	秋田 雄治
企画部長	平井 勇 (取締役)
リスク統括室長	若杉 正敏 (常務取締役)
調査部長	稲生 明幸
総務部長	白井 信雄
システム部長	池田 俊明 (取締役)
事務部長	松下 一彦
お客様サービス部長	山崎 直紀
ATM 業務管理部長	山崎 勉
業務推進部長	二子石 謙輔 (取締役)
事業開発部長	舟竹 泰昭

【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会およびALM委員会を設置しております。

信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

事務リスクの管理体制

当社は、有人の窓口を持たずATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。まず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーローダリング防止にも注力しております。また、お客さまからのお問い合わせには、ATMコールセンター・テレホンセンターにおいて年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務は、「事務リスク管理規程」を制定し、手続きはすべて事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を 2 重化・多重化しており、災害・障害時に備え、ATM のバックアップセンターでの稼動切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に依りてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアウォールによる当社システムへの侵入防止、24 時間 365 日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記のとおり取り組んでおります。

コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、コンプライアンス・リスク管理担当取締役による全社に互る統括管理の下、リスク統括室を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自浄検討機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に互るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定しております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施されております。取締役会において、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定しております。

コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂しております。また、コンプライアンス・マニュアルの内容を徹底するため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図っております。